

2023 年度 第 2 学期試験問題および解説 社会心理学 II

担当教員：横山智哉

試験問題と採点基準

以下に、第 2 学期試験問題とその問題の正解および採点基準を示す。実際の採点では各要素を説明できていない程度に応じて点数を低くした。

問 1

人々の政治知識量の格差がどのような帰結をもたらすのかという問いに、投票参加の観点から答えなさい。分量は 3 行程度を目安とする。（5 点）

1. 政治知識が投票参加の格差をもたらす影響（計 3 点）

- 政治知識量が多いと自身の選好や価値観に沿った政党などを選択できる [1 点]
- 政治知識量が多い人が投票することで、結果的に投票参加の格差が生じる [2 点]

2. 投票格差と政策応答性との関連性（2 点）

- 投票する人々の選好に応答した政策が出力されることで応答性の程度が異なる

問 2

感情的知性理論における 2 種類のシステムに基づいて、ある政党に習慣的に投票するという行動と、それとは異なる政党へと投票先を変更したという投票行動の変化をそれぞれ説明しなさい。分量は 5 行程度を目安とする。（8 点）

1. 傾向システムが果たす役割（計 4 点）

- 傾向システム（disposition system）という用語への言及 [1 点]
- 政党への期待が満たされることで熱中（enthusiasm）を覚え、それが繰り返されることで特定の政党への投票行動が習慣化されるというプロセス [3 点]

2. 監視システムが果たす役割（計 4 点）

- 監視システム（surveillance system）という用語への言及 [1 点]
- 脅威（例：経済状態の悪化）に対して不安（anxiety）を覚え、それが人々の注意や関心を高めることで習慣化された投票行動が修正されるというプロセス [3 点]

問 3

本授業では投票行動を説明する 3 つの理論を紹介した。そこで、以下の各設問に答えなさい。

- (1) コロンビアモデルでは、なぜ多くの有権者は選挙キャンペーンを経ても投票意図を変化させず、また投票意図を変えた有権者にはどのような要因が影響を及ぼしたと説明しているか。以上の 2 つの問いに対して、コロンビアモデルの理論仮説の観点からそれぞれ答えなさい。分量は 7 行程度を目安とする。(12 点)

1. 補強効果・顕在化効果について (計 8 点)

- 自らの党派性に沿った情報接触という個人的要因に基づく選択的接触と、対人的情報環境における情報の偏りという集団的要因に基づく選択的接触 [各 2 点]
- 選挙キャンペーンへの接触以前から保有する政治的先有傾向の影響 [3 点]
 - 社会経済的地位、宗教、居住地のいずれかの要因に言及している [1 点]

2. 改変効果について (計 4 点)

- 「コミュニケーションの 2 段階の流れ」仮説に言及している [2 点]
- オピニオンリーダーを媒介した情報接触という個人的影響の優位性 [2 点]

- (2) ミシガンモデルが示した有権者の投票行動は、投票行動研究史上最大の論争 (田中, 1998) を引き起こした。そこで、ミシガンモデルに基づく有権者の投票行動の特徴を説明した上で、どのような点が重大な問題とみなされたのかを説明しなさい。次に、経済学モデルがどのような特徴をもつ投票行動に着目し、上記の問題にどのように答えたのかを説明しなさい。分量は 12~15 行程度を目安とする。(25 点)

1. ミシガンモデルにおける投票行動の説明とその含意 (計 15 点)

- 政党帰属意識に基づく「因果関係の漏斗形構造」から投票行動を説明している [5 点]
- 準拠集団である政党への愛着に基づいて人々は投票しており、政策上の争点を考慮した合理的な投票をできていない可能性ある [5 点]
- ミシガンモデルが示唆する有権者像と民主主義の正統性・健全性への疑義 [5 点]

2. 経済学モデルに基づく投票行動の説明とその含意 (計 10 点)

- 賞罰投票を発展させた業績評価投票、その中でも社会志向あるいは個人志向の経済投票から投票行動を説明している [5 点]
- 経済状態をヒューリスティクスとして利用することで、予測された政権与党の業績に対する民主的アカウンタビリティが部分的に担保されている [5 点]

問 4

「敵対的メディア認知」の追試結果 (Gunther & Schmitt, 2006) を以下に示す。これらの内容を確認した上で、各設問に答えなさい。

実験デザインの概要

遺伝子組換え食品 (genetically modified foods; GMF) に関する文章を、GMF 賛成派と GMF 反対派の回答者に読むように依頼する。その際、回答者をランダムに 2 条件に分ける。1 つ目の条件では提示された文章はある大手通信社の新聞記事であると伝えられ、2 つ目の条件ではアメリカの有名大学の学生が書いたレポートであると伝えられた。

各条件の回答者が読む GMF に関する文章は同一であり、文章の内容も様々な立場をバランスよく取り上げたものとして構成されている。

実験結果

以下の表を編集して提示した

<Table.1: Mean Bias Estimates as a Function of Source and Partisan Group>

出典: Gunther, A.C. & Schmitt, K. (2006).

Mapping boundaries of the hostile media effect. *Journal of Communication*, 54, 55–70.

表で掲載されている変数の説明

<各変数の説明および検定統計量の説明>

(1) 新聞記事の条件だけに着目し、以下の問いに答えなさい。当該条件で「敵対的メディア認知」が支持されたかどうかについて、具体的な数値を踏まえて説明しなさい。次に、当該条件の結果のみから「敵対的メディア認知」が生起する（あるいは生起しない）メカニズムを説明しなさい。分量は 7 行程度を目安とする。(12 点)

1. 敵対的メディア認知が生起するメカニズム (計 12 点)

- GMF に対する評価: GMF 賛成派と反対派は、それぞれ自分たちとは異なる立場に偏った報道をしている (例: 平均値の符号が+と-と逆) と評価している [4 点]
- GMF に対する内容: GMF 賛成派と反対派は、それぞれ自分たちとは異なる立場の内容を多く扱っている (例: 記事に含まれる内容 (%) の割合) と評価している [4 点]
➤ 表 1 の数値に基づき説明できていない場合は減点した

2. 敵対的メディア認知が生起するメカニズム (4 点)

- 客観性への評価仮説および選択的接触仮説について言及している

(2) 実験結果の表では、大学生レポート条件の「GMF の描写」だけ有意差が認められていない。また「否定的 / 肯定的内容 (%)」も新聞記事条件と比べて異なる傾向を示している。なぜ、新聞記事条件と大学生レポート条件の結果が大きく違うのか。GMF の情報を提示している、新聞記事と大学生のレポートという媒体の違いに着目して答えなさい。分量は 5 行程度を目安とする (8 点)

1. 新聞記事と大学生レポートの結果の比較

- 大学生レポートの場合、GMF 賛成派および反対派はそれぞれ自分たちの立場に近い内容を多く扱っていると評価している [3 点]

2. マスメディアの権威的な影響力（一例）

- マスメディアの権威的な影響力を認識することが前提となり敵対的メディアが生起し、この点において第三者効果とは異なるという点を指摘している [5 点]
 - 上記はあくまで一例であり、別の観点から論証できていれば加点した

学期末試験の講評

各設問で問われている文章を確認していない回答が散見されました。たとえば、問 4 (1) では、「新聞記事の条件だけに着目し、以下の問いに答えなさい」と明記しています。しかし、新聞記事条件だけでなく大学生レポート条件の結果も踏まえて回答することで、間違った論述をした回答が多くありました。設問文を正しく読むことで、より高い評点が望めると思います。

最終的な成績評価を行う際には、全ての回答者の点数を考慮した上で点数調整（点数加算）を行いました。その際には、ある一定の範囲の中で 1 点ずつ加点の値を増やし、C 評価と F 評価の割合が最も減る値（つまり、単位を取得できない人の割合が最も減る値）を採用しました。

以上